

○ ノングルテン米粉の製造工程管理JAS

- 米粉の製造工程において、グルテンが混入する可能性のある箇所を特定し、グルテンの混入を防ぐことにより、製品のグルテン含有量が1ppm以下となるように製造工程を管理。
- 厳格に製造工程を管理している事業者が当該JASの認証を取得し、会社のホームページ、チラシ等にJASマークを貼付することにより、企業間取引でJAS認証を受けた管理能力の高さを訴求。
- ノングルテン米粉第三者認証制度による製品認証との二本柱により米粉の輸出や需要拡大に寄与。
- 令和3年6月から認証を開始(登録認証機関:日本農林規格認証アライアンス(JASCERT))。

ノングルテン米粉の製造工程管理JASとは？

原料・資材等の受け入れ



原料・資材等の保管



製 造



出 荷

**グルテン等の
混入を防ぐように
厳格に管理！**

JASマーク

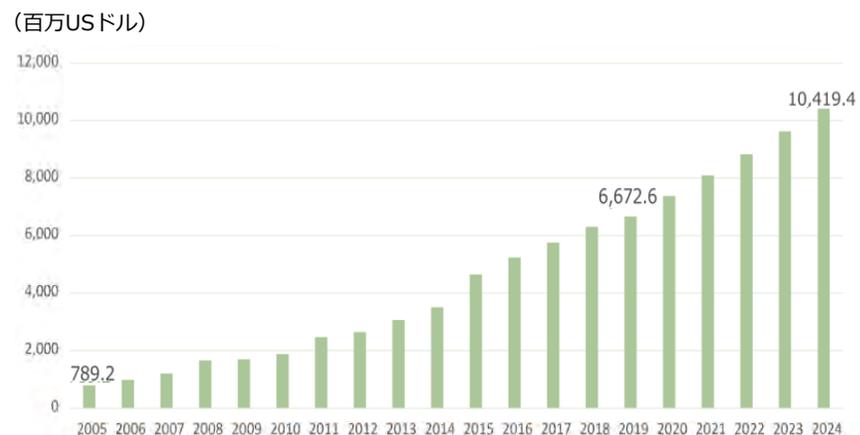


○ ノングルテン米粉表示と欧米のグルテンフリー表示との比較

	ノングルテン米粉表示 (ノングルテン米粉第三者認証に基づく使用マーク) ノングルテン米粉の製造工程管理JASマーク	欧米のグルテンフリー表示 FDA (米国食品医薬品庁)、EC (欧州委員会) 等
目 的	世界最高水準のグルテン含有量検査法を活用したノングルテン表示で高い安心感を提供することにより、日本産米粉をアピール	セリアック病対策 【 セリアック病 】 小麦等に含まれるグルテンに対する免疫反応が引き金となって起こる慢性自己免疫疾患。小腸の粘膜が炎症を起こし下痢等を発症。遺伝性の疾患で欧米人に多いといわれている。
表示の対象	日本産の米粉	自国 (地域) 内で流通する食品
表示が可能なグルテン含有量の範囲	1 ppm以下	20ppm未満 / 20ppm以下

世界のグルテンフリー市場規模

アメリカや欧州を中心に、世界のグルテンフリー市場は順調に拡大しており、2024年には約100億USドルに達する見込み



図：世界のグルテンフリー市場

注：2020年以降は予測値
出所：Euromonitor Dataを基にJFOODOにて作図

米粉によるグルテンフリー市場の取り込みに向けて

- グルテンフリー市場は、麦類に含まれるグルテンによるアレルギー、セリアック病、グルテン過敏症、ダイエット等に対するニーズにより形成
- 米は成分としてグルテンを含んでいないため、近年、米粉やその米粉を利用した商品の製造に取り組むメーカーも増加
- 平成30年6月から、グルテンフリー表示よりも高い水準をクリアして、グルテン含有「1ppm以下」の米粉を「ノングルテン表示」でアピールする「ノングルテン米粉第三者認証制度」を開始
- また、令和3年6月には、更なる輸出拡大に向けて「ノングルテン米粉の製造工程管理JAS」の認証を開始

○ 米粉の輸出に向けた取組

- 米粉の需要拡大を図るためには、国内だけでなく、海外における需要を創出し、輸出を拡大していくことが重要。
- このため、農林水産省、関係機関が連携し、海外における日本産米粉の優位性を活かした需要創出の取組や取引の拡大を支援。

農林水産省

- 令和4年12月に、輸出促進法に基づき、「コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品」の認定品目団体として、全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）を認定。全米輸による、コメ・コメ加工品の輸出拡大に向けた、オールジャパンでの需要開拓等を支援。

（品目団体輸出力強化緊急支援事業 令和6年度補正予算額：4,162百万円の内数）

- 平成29年9月に「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げ、戦略的に輸出に取り組む輸出事業者、輸出産地等を特定し、輸出事業者等が行う海外市場開拓、海外でのプロモーション活動等を支援。海外における米粉の需要創出に向けた、効果的なプロモーション活動等を支援。

（コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 令和6年度補正予算額：100百万円）



JETRO・全米輸

JETROの取組

- ウェブサイトに「米粉」のページを開設し、日本産米粉の優秀さを海外にPR。
<https://www.jetro.go.jp/agriportal/pickup/riceflour.html>
- 米粉等の取引の機会を提供するマッチングデータベースを開設。
米粉／日本農林水産物・食品輸出マッチングサイト



日本語版



英語版



<https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/SearchSpecific?language=ja>

https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/SearchSpecific?language=en_US

全米輸の取組

- 令和6年度は、訪日外国人旅行者を対象とした米粉及び米粉製品の試食イベントを実施。訪日外国人旅行者に試食した米粉製品の評価をもらい、その結果等をフィードバックすることで、米粉及び米粉製品の製造事業者等に米粉及び米粉製品の輸出可能性を感じてもらい、輸出意欲の醸成を図る。
- また、アメリカやイギリス等で、展示会への出展や試食会・商談会を実施し、米粉及び米粉製品の製造事業者等に輸出拡大に向けた商談機会を提供。

施設・設備の整備

農業者・食品加工業者共通

農山漁村振興交付金のうち 地域資源活用価値創出対策 (旧 農山漁村発イノベーション対策)

(地域資源活用価値創出整備事業
(定住促進・交流対策型))
(旧 農山漁村発イノベーション整備事業)

(R7 予算額：74億円の内数)

米穀の新用途への利用の促進に
関する法律に基づく生産製造
連携事業計画の認定を受けた
米粉製造業者・米粉加工品製造
販売業者の米粉用米加工施設・
機械等の整備を支援

例：米粉製造機械、製パン設備を
導入し、生産製造連携事業
計画に基づき利用を拡大

補助率 1/2以内



米粉製粉工場

食品安定供給施設整備資金 (米穀新用途利用促進)

(日本政策金融公庫)

※中小企業のみ対象

米穀の新用途への利用の促進に
関する法律に基づく生産製造
連携事業計画の認定を受けた
米粉製造業者・米粉加工品製造
販売業者の米穀の保管や新商品
の開発に必要な施設の改良、
取得等の整備を融資により支援

例：米穀需要拡大に対応するため、
玄米倉庫を整備

貸付限度額 80%以内



玄米倉庫

米粉需要創出・利用促進対策事業 のうち米粉製品製造能力 強化等支援対策事業

(R6 補正予算額：20億円の内数)

製粉業者、食品製造業者による
米粉・米粉製品の製造、施設
整備及び製造設備の増設等を
支援

- ・米粉が主原料でグルテンフリー
の場合には設備・機械に加え
て建屋も支援対象
- ・米粉と小麦粉のブレンド製品
の場合は製造設備・機械が支援
対象

補助率 1/2以内



米粉製造機

農業者

強い農業づくり総合支援 交付金のうち産地基幹施設等 支援タイプ

(R7 予算額：120億円の内数)

国産米粉用米の安定供給のため
、その生産から流通までの強い
農業づくりに必要な米粉・米粉
加工品製造機械等の生産基盤の
整備を支援

例：農業生産法人と連携した米粉
製造業者が、粘性を付与した
高付加価値米粉(α化米粉)
開発のための新たな製造設備を
整備

補助率 1/2以内



高付加価値米粉の開発

米粉関連施策まとめ②

新商品開発

農山漁村振興交付金のうち 地域資源活用価値創出対策

(旧 農山漁村発イノベーション対策)

(地域資源活用価値創出推進事業(創出支援型)
のうち地域資源活用・地域連携推進支援事業)
(旧 農山漁村発イノベーション創出支援型のうち農山漁村発イ
ノベーション推進支援事業)

(R7当初予算額：74億円の内数)

米粉事業に取り組む農業者等の新商品開
発・販路開拓の取組や研究開発・成果利
用の取組等を支援

例：農業生産法人が食品加工業者と連携して
米粉を使った新商品を開発

交付率 1/2以内等

米粉需要創出・利用促進対策事業のうち 米粉商品開発等支援対策事業

(R6補正予算額：20億円の内数)

米粉を原料とする商品開発・製造等に
必要な食品製造業者等の取組を支援

- ・ 米粉の特徴を活かした商品の開発
- ・ 米粉・米粉製品の製造等に必要な機械の
開発、導入
- ・ 米粉を原料とする商品の広告宣伝
- ・ 新商品の上市後3ヵ月間の原材料(米粉)費

交付率 1/2

輸出

コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 (R6補正予算額：1億円)

戦略的輸出事業者による認定品目団体等
と連携した日本産コメ・コメ加工品の海
外需要開拓・プロモーションや商流確保
のための環境整備の取組等を支援

例：戦略的輸出事業者による海外での米粉
製品のプロモーションに対する支援

補助率 定額、1/2以内



商品化

需要拡大

左から、「ノングルテン米粉認証ロゴマーク」
「ノングルテン米粉使用マーク」「特色JASマーク」
「用途別基準の「推奨ロゴマーク」」



品目団体輸出力強化緊急支援事業 (R6補正予算額：41億円の内数)

品目団体が行う業界全体の輸出力強化に
向けた取組を支援

例：オールジャパンで米粉・米粉麵等の
プロモーションを実施

補助率 定額、1/2以内

米粉のアピール等

消費者理解醸成・行動変容推進事業

(R7当初予算額：0.5億円)

地域の多様な取組や食と農業の魅力に
ついて、メディア・SNS等を活用した
情報発信を展開するとともに、
シンポジウム・フェアを開催

委託

米粉需要創出・利用促進対策事業 のうち米・米粉消費拡大対策事業

(R6補正予算額：20億円の内数)

国内で自給可能な米・米粉や米粉製
品の利用拡大に向けた情報発信や全
国各地の関係者が連携した利用促進
等の取組を支援

補助率 定額

農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出 対策(旧 農山漁村発イノベーション対策)

(地域資源活用価値創出推進事業(創出支援型)のうち
地域資源活用・地域連携推進支援事業)

(旧 農山漁村発イノベーション創出支援型のうち
農山漁村発イノベーション推進支援事業)

(R7当初予算額：74億円の内数)

米粉事業に取り組む農業者等によって開発された商
品の消費者評価を行うために必要な試食会の開催、
商談会への出展等の販路開拓の取組を支援

例：新たに開発した高アミロース米の米粉麵を商談会に
出展新商品を開発

交付率 1/2以内等



国内産米粉総合情報サイトの作成



官民一体の
米粉消費拡大運動

(参考)米粉の取組事例①

(株)マイセン

- 小麦粉、乳、卵など特定原材料等28品目不使用の玄米パンや、玄米うどんなどの麺類、玄米と脱脂大豆で作る大豆ミート等を販売



東北日本ハム(株)

- 特定原材料7品目を使用しないアレルギー対応専用工場で、山形県産米の米粉を使用した「みんなの食卓」シリーズの米粉パンを製造。角パン、食パン、まあるいパン、パンケーキ等をラインナップ。



(株)タイナイ

- 特定原材料を含む28品目不使用で、新潟県産米粉を100%使用したおこめパンを製造・販売。おこめパンをまるごと粉碎した米パン粉も販売。



敷島製パン(株)

- 国産米粉と国産小麦を配合し、独特のもっちり感をだしたロールパンを販売。メインブランドの「超熟」シリーズにも一部米粉を使用。



(株)タカキベーカリー

- 100%国産のお米を使用し、ライスマルクやもち麦を加えたブレッドや、玄米を使用したロールパンを製造・販売。



小林生麺(株)

- 特定原材料を含む27品目不使用「無添加グルテンフリーヌードル」シリーズに愛知県産米粉を使用。米国のGFCO認証を取得。



(株)大瀧村あきたこまち生産者協会

- 発芽玄米を使用したグルテンフリーパスタや米ピューレを使用したパスタソース、カレー、シチュー等を製造・販売。GFCO認証取得。



熊本製粉(株)

- 国内の米粉製造業者として初となるGFCO認証を取得し、米国等の海外に向けて積極的な輸出を展開。



(株)波里

- ノングルテン米粉の製造工程管理JAS第1号を取得。多彩な米粉・米粉製品を開発、積極的な普及活動を展開。



グリコ栄養食品(株)

- 新潟県産米粉を使用したホームベーカリー向け「こめの香」を製造・独自のグルテンフリーの管理手法を実施。



みたけ食品工業(株)

- ノングルテン米粉認証第1号を取得する等、輸出を含めた積極的な米粉の製造・販売を実施。



米粉の取組事例③

尾西食品(株)

- 国産米粉100%使用、特定原材料等28品目不使用。長期保存(5年)可能な「ライスクッキー」や麺シリーズ。賞味期限の長い米粉パンを製造・販売。ライスクッキーは日本災害食認証やハラール認証を取得。



小城製粉(株)

- グルテンフリーのパン・ケーキ用ミックス粉を開発。パンやケーキ等を製造・販売するほか、欧米に輸出。



イオントップバリュ(株)

- 特定原材料7品目不使用製品を販売。「家族みんなで同じごはんがおいしく食べられる」というイオンコンセプトを基本とした商品。



(株)ネティエノ

- ノングルテン米粉第三者認証を取得し、米粉を製造



金沢米粉料理ラボ SOMA

- 北陸地方で無農薬栽培された原料米を使用した米粉を製造



岩塚製菓(株)

- グルテンフリーの米粉スナックを製造し、国内だけでなく海外へも輸出。

